



2020 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社アイリックコーポレーション
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 勝 本 竜 二
(コード番号：7325 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 管 理 本 部 長 戸 谷 元 彦
(TEL 03-5840-9551)

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○開催状況

開催日時	2020 年 8 月 20 日 17:15～18:15
開催方法	対面による実開催
開催場所	東京都中央区日本橋兜町 3-3 兜町平和ビル 第 2 セミナールーム
説明会資料名	2020 年 6 月期連結決算説明資料、2020 年 6 月期決算短信

【添付資料】

投資に関する説明会において使用した資料

以上

2020年6月期 連結決算説明資料 (2019年7月-2020年6月)

株式会社アイリックコーポレーション

(code:7325)

東証マザーズ



2020年8月14日

1. 株式会社アイリックコーポレーションについて

- 株式会社アイリックコーポレーションとは P4
- 事業セグメント P5
- 企業理念・経営ビジョン P6

2. 2020年6月期 事業概況

- 2020年6月期 事業概況 P8
- 業績ハイライト P9
- セグメント別売上高・KPI P10～20

3. 2021年6月期予想

- 2021年6月期予想 P22
- 2021年6月期予想（四半期ごとの予想値） P23

4. 成長戦略

- 3年後のあるべき姿 P25～28
- セグメントごとの成長戦略 P29～32
- まとめ P33～36

1. 株式会社アイリックコーポレーションについて



1

業界唯一のワンストップ型「保険分析・検索システム」を自社開発し、そのシステムを活用して来店型保険ショップ『保険クリニック®』を全国展開

2

開発されたシステムは保険クリニック®以外の保険乗合代理店や銀行・生命保険会社にもサブスクリプション方式で提供し、業界のプラットフォーム化を目指す

3

システムの機能強化において開発された、スマートOCR®戦略を基に業界の枠を超えて、Fintech企業として成長を目指す

1

【保険販売事業】

自社開発した「保険分析・検索システム」を活用した独自のサービスで『保険クリニック®』直営店を44店舗展開
高い継続率と高い満足度※を獲得

※ご参照先 ホームページ「お客さま本位の業務運営方針」<https://www.irrc.co.jp/operations/>

2

【ソリューション事業】

システムや教育・店舗ノウハウを提供する『保険クリニック®』FC店を全国181店舗展開、さらには、システム及び教育の提供を保険会社や銀行へ広げ、ソリューション事業を確立

3

【システム事業】

連結子会社である株式会社インフォディオにより、スマートOCR®（AI搭載次世代型OCR）の開発など新しい技術開発に成功
保険業界以外へも技術提供を行う

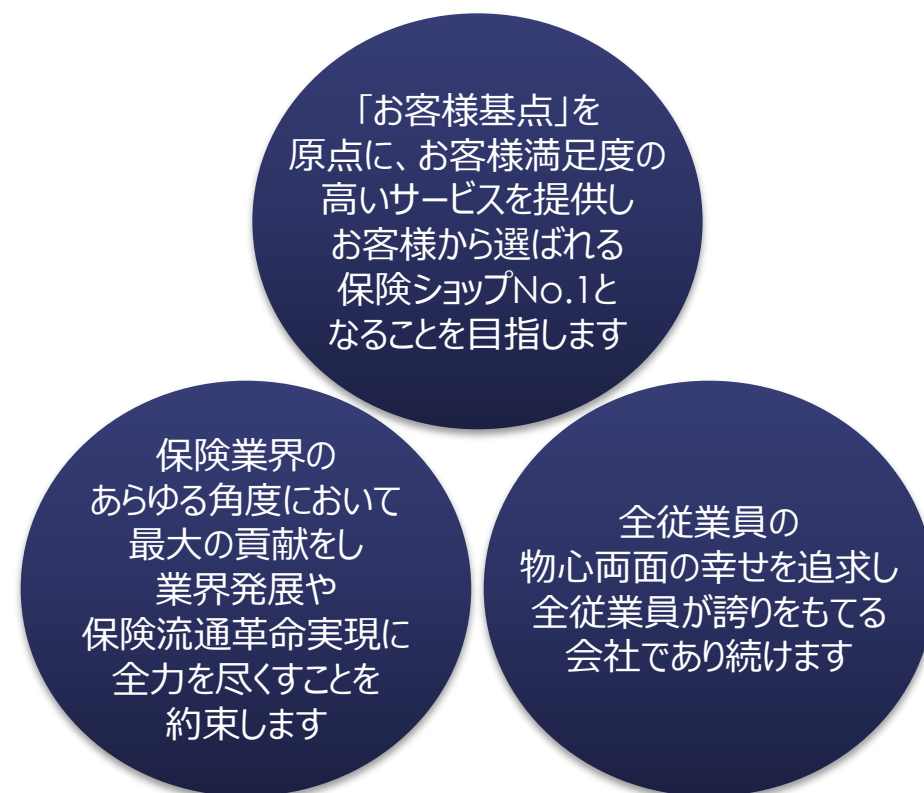
企業理念

三者利益の共存



経営ビジョン

アイリックコーポレーションは、
【三者利益の共存】という企業理念のもと、



2. 2020年6月期 事業概況



➤ 売上高

□ 直営店部門

一部新型コロナウイルスの影響により、対前期増減率+5.0%の微増にとどまりました。

□ 法人営業部門

昨年度の税制改正に伴い一部法人向け保険商品の販売停止により前期と比べ▲37.3%と大幅に減少しました。

□ その他部門の売上高

いずれの部門も前期を上回り、好調に推移しました。

➤ 販売費及び一般管理費

企業認知並びにブランディング向上の為、昨年8月と今年1月にテレビCMを放映したことにより、販売費及び一般管理費が前期と比べ+11.0%の増加となりました。

➤ 営業利益、経常利益及び当期純利益

以上の理由により、営業利益、経常利益及び当期純利益は前期と比べ減少となりました。

■ 売上高4,169百万円(対前期増減率+7.7%)、営業利益479百万円(対前期増減率▲14.9%)

当期純利益323百万円(対前期増減率▲1.2%)

(単位：百万円)

	2019年6月期		2020年6月期		
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	対前期増減率
売上高	3,870	100.0%	4,169	100.0%	+7.7%
売上原価等	487	12.6%	561	13.5%	+15.2%
売上総利益	3,382	87.4%	3,607	86.5%	+6.7%
販売費及び一般管理費	2,819	72.8%	3,128	75.0%	+11.0%
営業利益	563	14.6%	479	11.5%	▲14.9%
経常利益	546	14.1%	488	11.7%	▲10.6%
当期純利益	327	8.5%	323	7.8%	▲1.2%

■ 保険販売事業2,575百万円(対前期増減率▲2.7%)、ソリューション事業1,176百万円

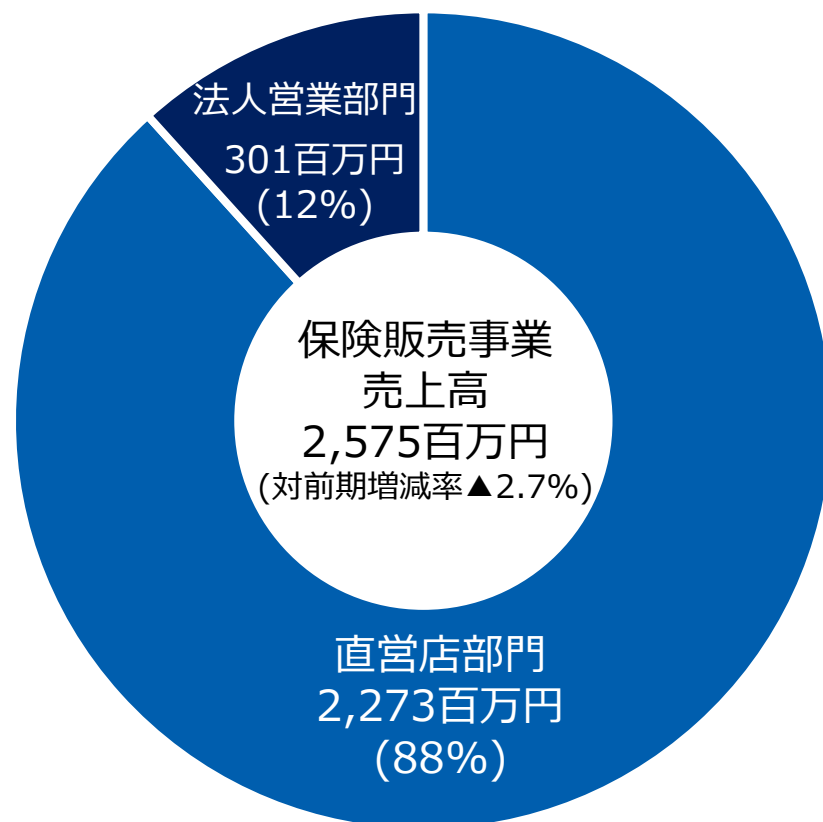
(対前期増減率+18.8%)、システム事業417百万円(対前期増減率+78.7%)

(単位：百万円)

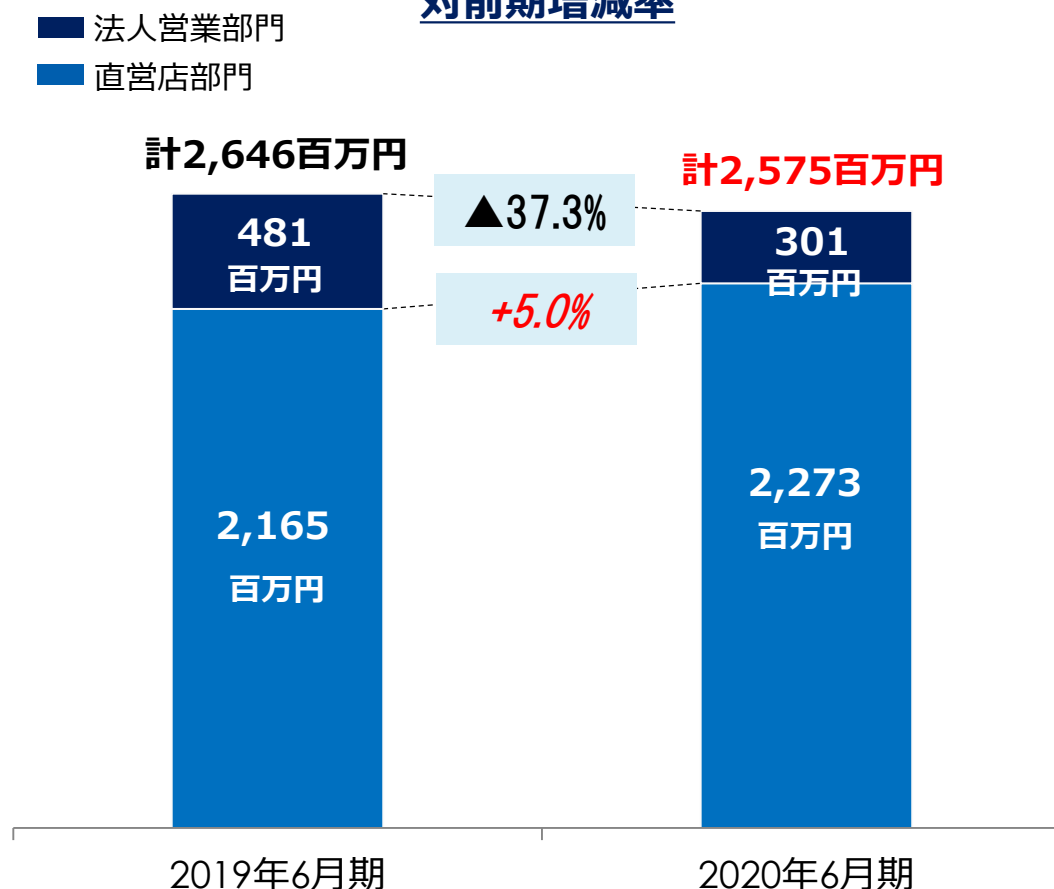
	2019年6月期		2020年6月期		
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	対前期増減率
保険販売事業	2,646	68.4%	2,575	61.8%	▲2.7%
直営店部門	2,165	56.0%	2,273	54.5%	+5.0%
法人営業部門	481	12.4%	301	7.2%	▲37.3%
ソリューション事業	989	25.6%	1,176	28.2%	+18.8%
AS部門	595	15.4%	723	17.4%	+21.6%
FC部門	394	10.2%	452	10.9%	+14.7%
システム事業	233	6.0%	417	10.0%	+78.7%
売上高計	3,870	100.0%	4,169	100.0%	+7.7%

- 直営店部門については一部新型コロナウイルスの影響により、+5.0%の微増にとどまりました。
また、法人営業部門売上高は大幅に減少したため、保険販売事業の売上高は2,575百万円
(対前期増減率▲2.7%)となりました。

売上高構成

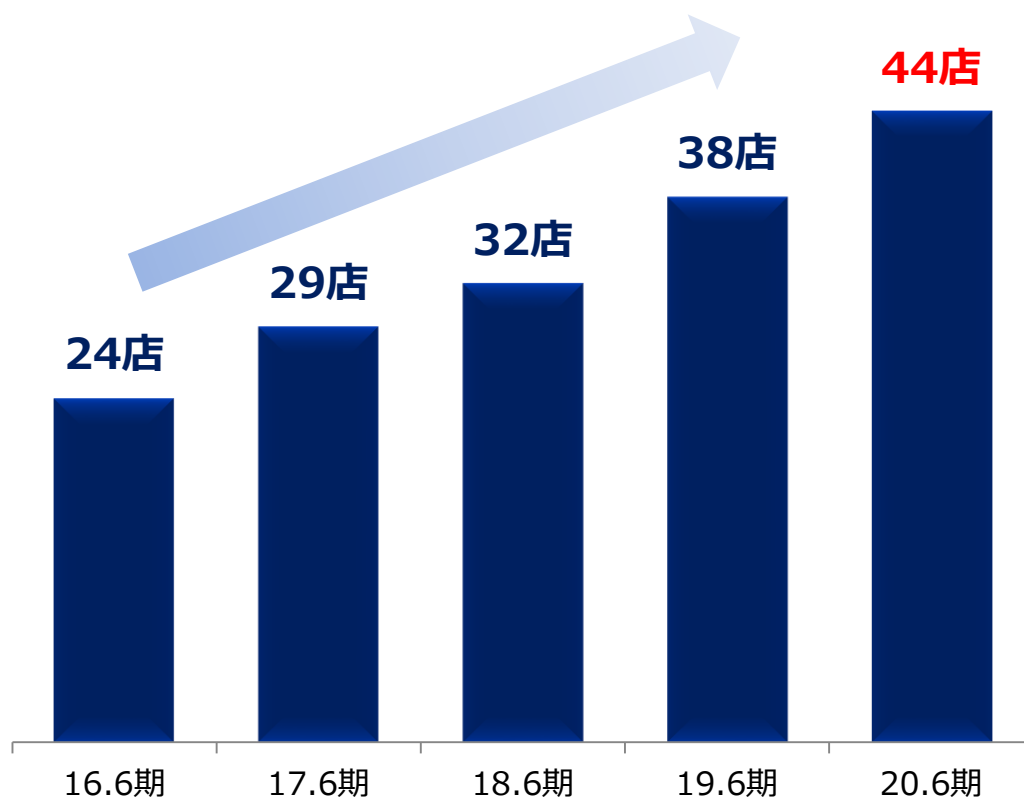


対前期増減率



- 集客力の高いショッピングモール等の物件から、収益性が高いと見られるものを精査・選別して出店しております。

◆ 2020年6月期直営店舗数：44店舗



2020年6月期(2019年7月～2020年6月) 出店店舗一覧

(2019年)

- 9月 イオン藤井寺SC店（大阪府）
- 10月 ららぽーと沼津店（静岡）
- 11月 保険ラウンジトレッサ横浜店（神奈川県）
- 11月 中目黒GTプラザ店（東京都）
- 12月 保険ラウンジアクロスプラザ店（神奈川県）

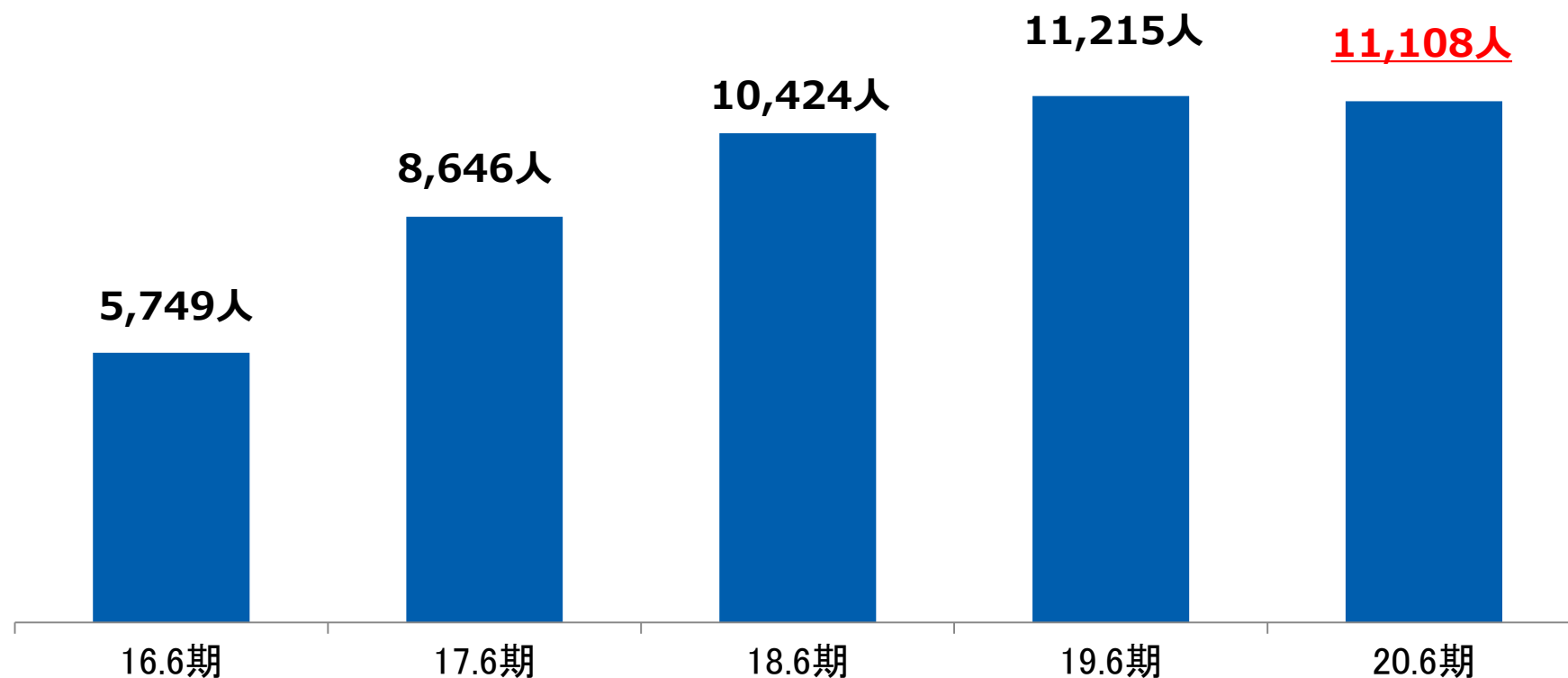
(2020年)

- 3月 越谷レイクタウンkaze店（埼玉県）
- 6月 有明ガーデン店（東京都）

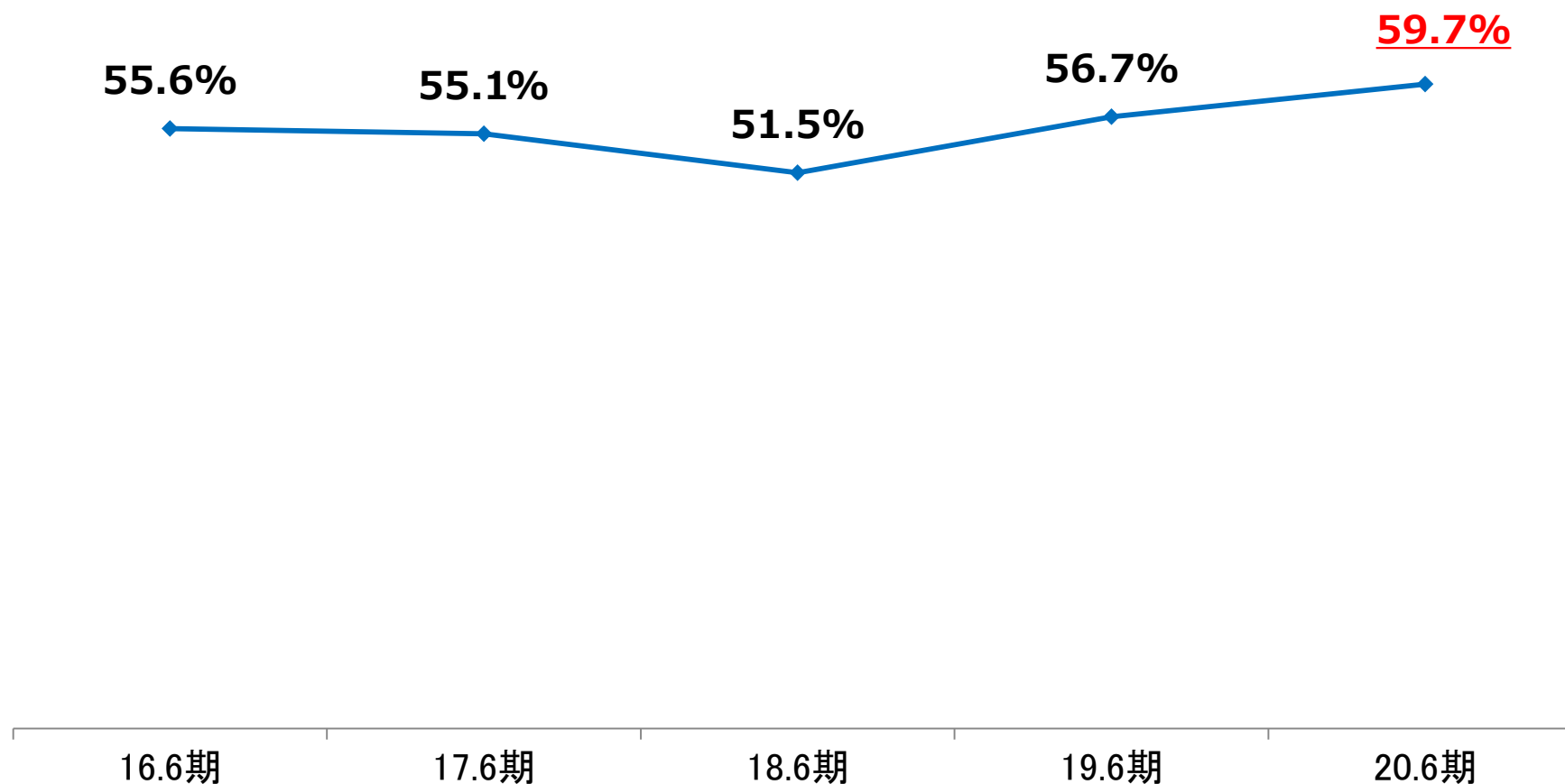
※2019年9月に柏店とセブンパークアリオ柏店を統合しております。

※保険ラウンジトレッサ横浜店・アクロスプラザ店につきましては、2019年11月に株式会社新光FPサービスから事業を譲受しております。

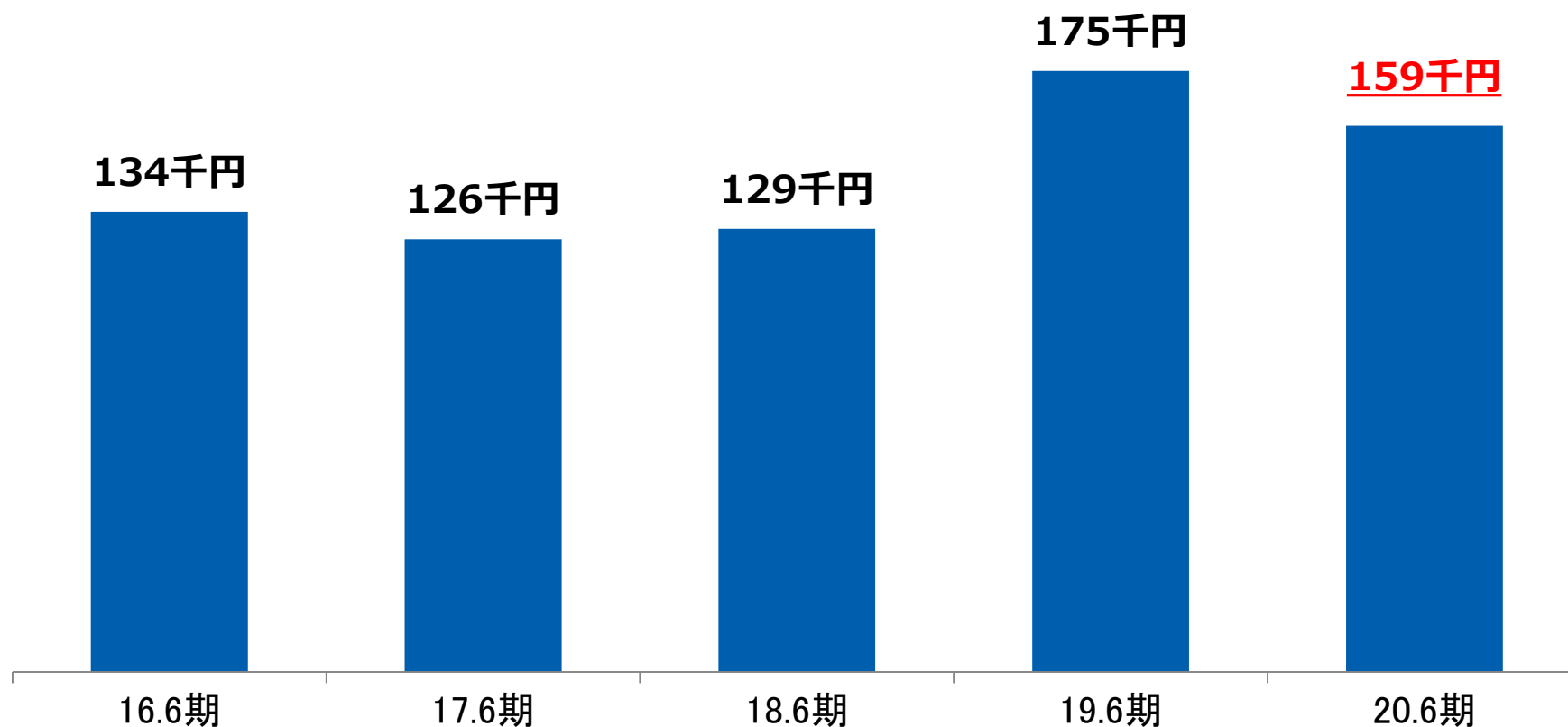
- 新型コロナウイルス情勢に伴う一部店舗の休業および時短営業の影響により、集客数は前期と比べ微減となりました。引き続き、TVCMの実施やW e bを活用した広報活動等の効率的な広告宣伝活動を展開して参ります。



- 複雑化する保険商品に対応するため教育・研修を強化し、成約率及びコンサルティング能力の向上に努めております。2020年6月期の成約率はコロナウイルスの影響による保険ニーズの高まりにより、59.7%となりました。

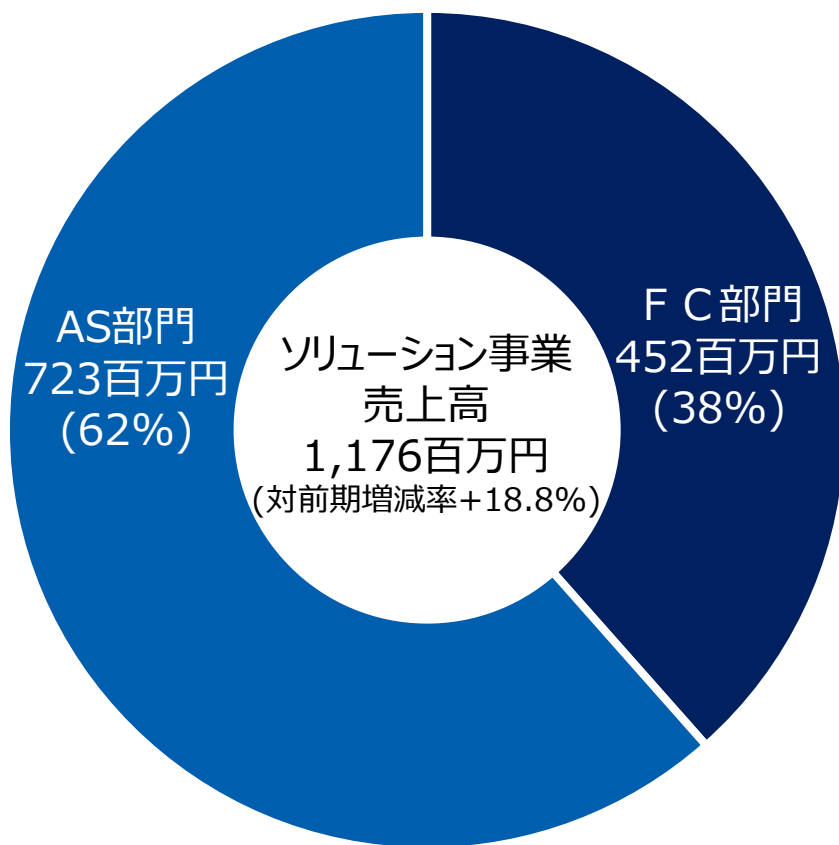


- 2020年6月期の成約単価は前期と比べ僅かに減少したものの、コロナウイルス情勢に伴う保険へのニーズの高まりを受け、比較的高水準に推移しました。

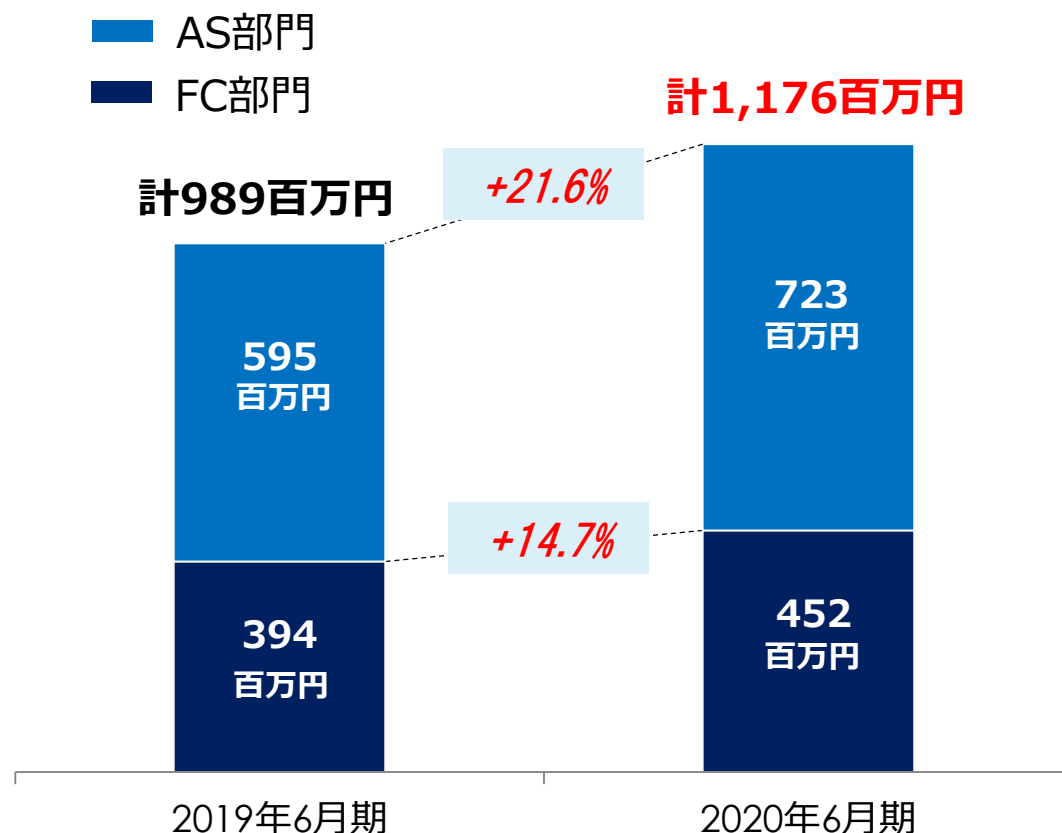


- AS部門については、既存利用会社に対する保険販売コンサルティング売上が拡大したことにより、売上高は前期に比べ+21.6%となりました。また、FC部門の売上高も+14.7%と堅調に推移し、ソリューション事業の売上高は1,176百万円(対前期増減率+18.8%)となりました。

売上高構成



対前期増減率

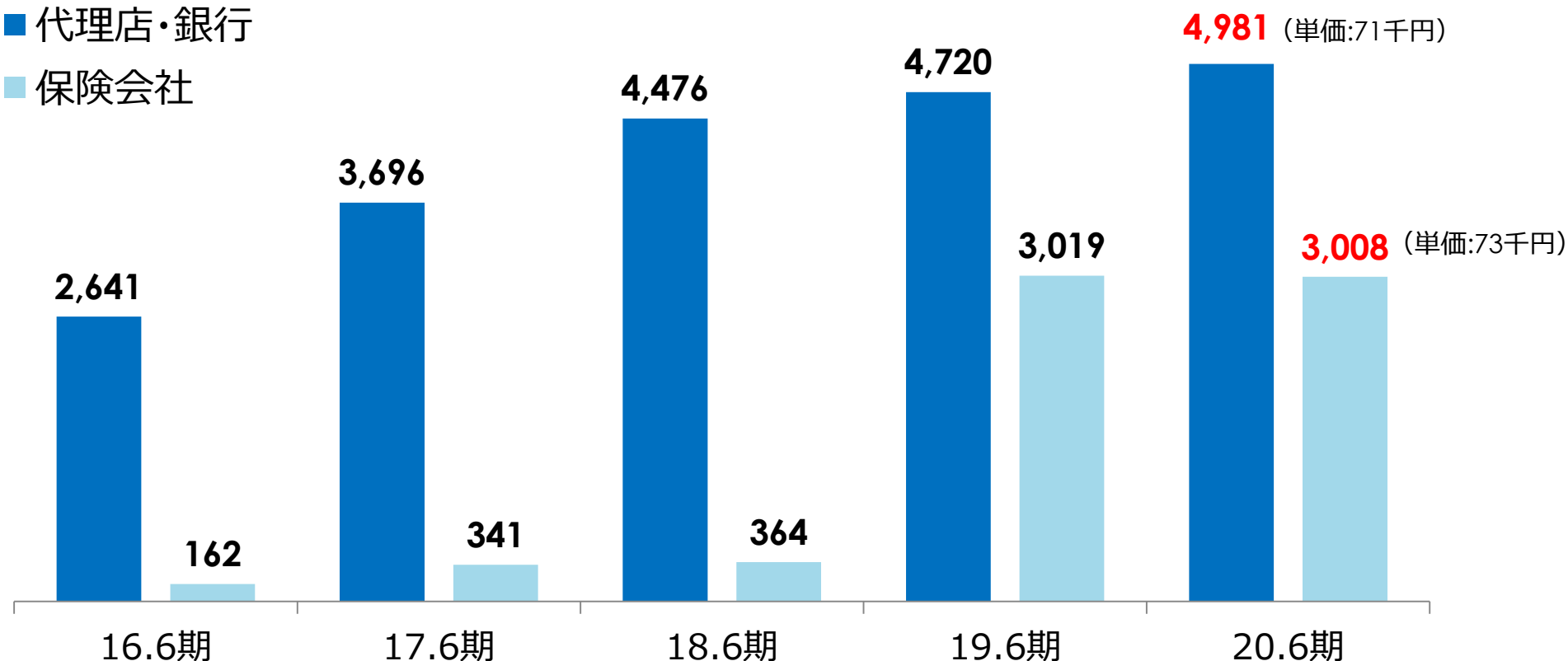


- 2020年6月期のASシリーズID数は、7,989ID(代理店・銀行4,981ID、保険会社3,008ID)となりました。引き続き、大手金融機関や大手保険会社による新規導入を進めて参ります。

※生命保険会社に対しては、募集人単位や支社（営業所）単位で販売しているため、販売ID数や平均単価が大きく乖離することがあります。従いまして、販売先ごとにID数を区分することにしました。

■ 代理店・銀行

■ 保険会社



- ASシリーズ利用会社からのニーズにより、保険販売コンサルティング売上やOCR売上が増加しております。

初期登録料・月額利用料

金融機関・保険代理店・企業内代理店等に対し、ASシリーズを提供することにより支払われます。

保険販売コンサルティング（教育含む）売上

主に金融機関等のシステムユーザーに対し、教育研修、証券分析等のコンサルティングサービスを提供しております。

OCR売上（金融機関向け）

金融機関向けに保険証券等のOCR（光学的文字認識）サービスを提供しております。

その他ソリューション売上

上記いずれにも属していない売上を一部計上しております。

AS部門の売上計算 =

ID

×

単価

初期登録料
月額利用料

+

保険販売コンサルティング（教育含む）売上

OCR売上（金融機関向け）

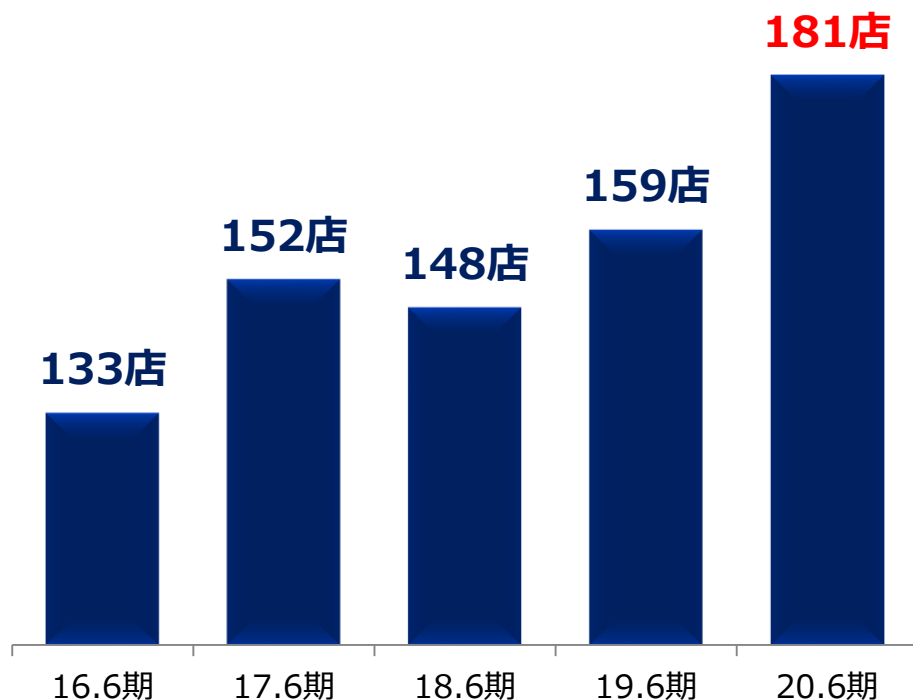
その他ソリューション売上

ASシリーズの既存顧客に対するサービス

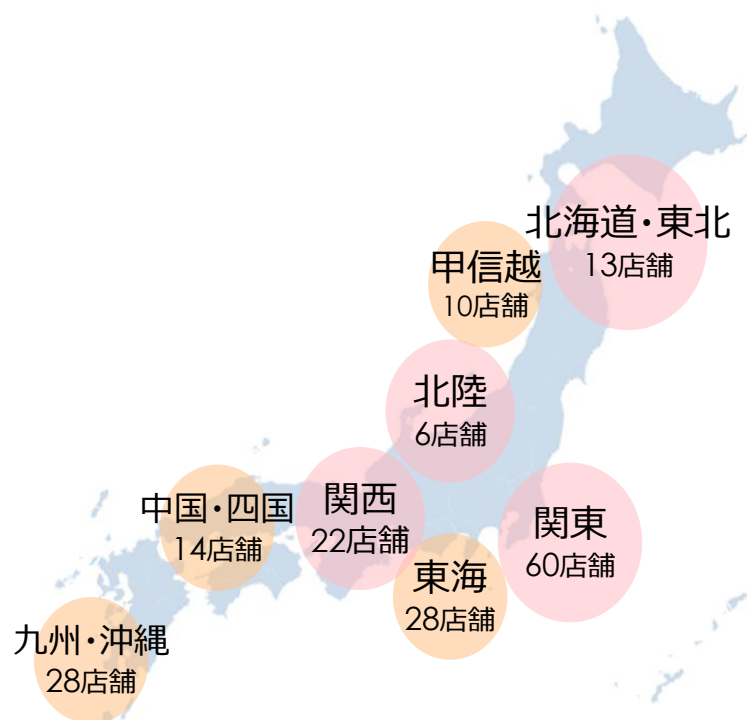
- 新規リクルート活動の強化や既存代理店への追加出店の提案等の実施しております。
その結果、2020年6月期のFC店舗数は前期末より22店舗増加し、181店舗となりました。

◆ 2020年6月期FC店舗数：181店舗

FC店舗推移

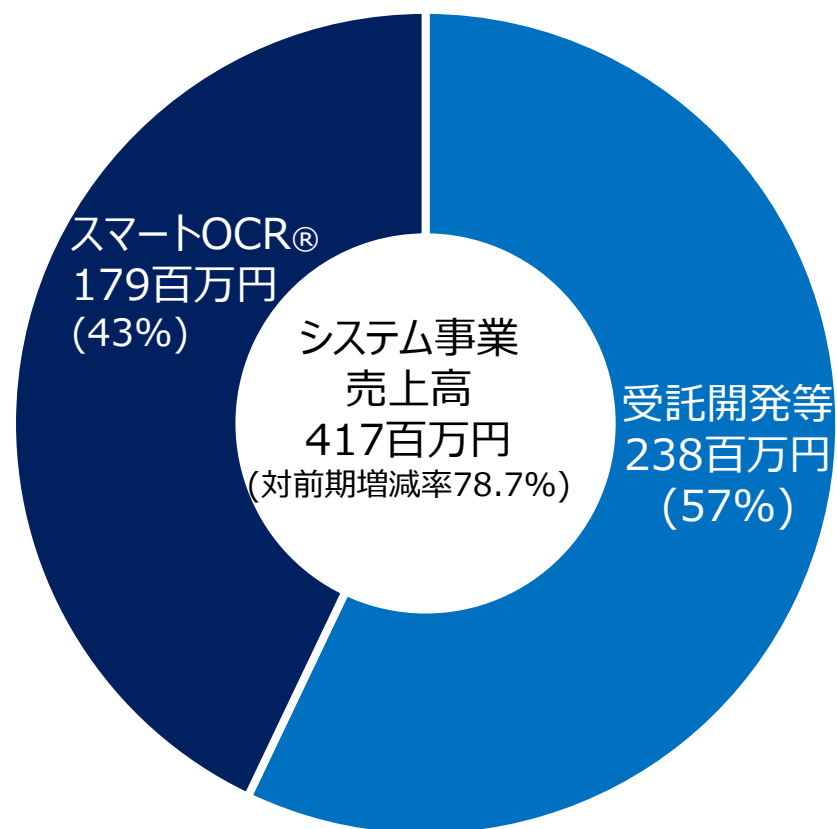


都道府県別店舗一覧

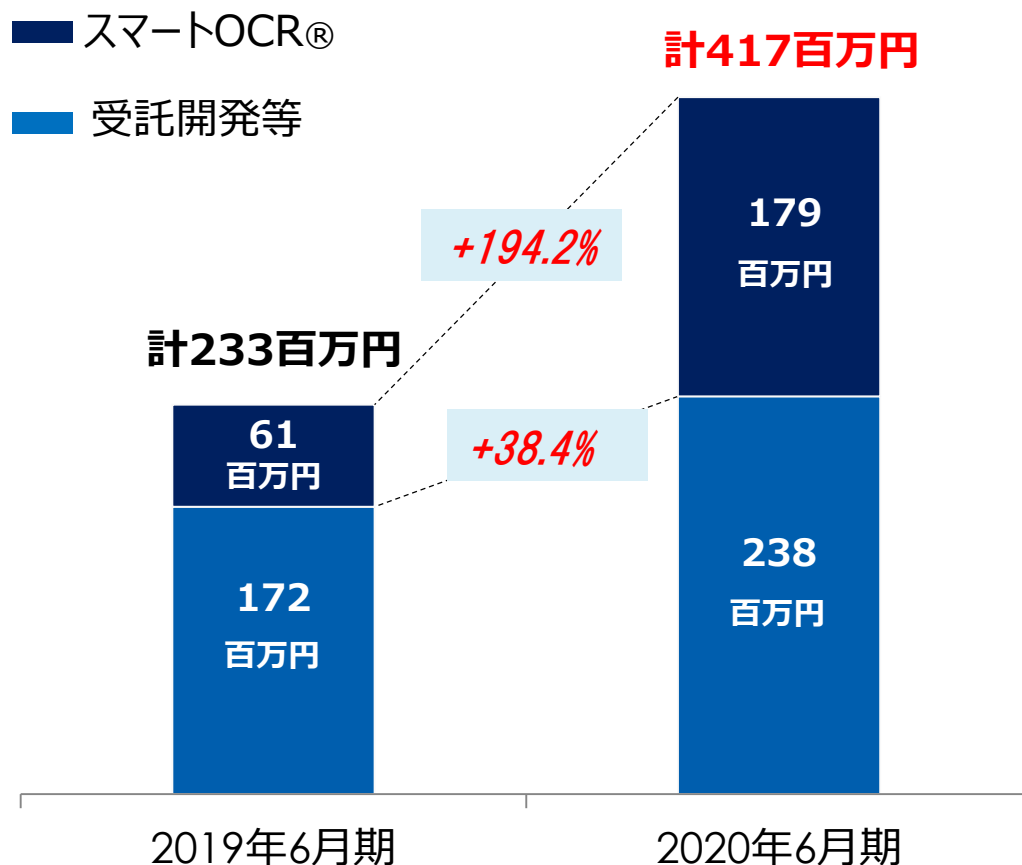


- 受託開発売上及びスマートOCR®売上共に好調に推移したことから、システム事業売上高は対前期増減率+78.7%の417百万円と大幅に増加しました。

売上高内訳



対前期増減率



3. 2021年6月期予想

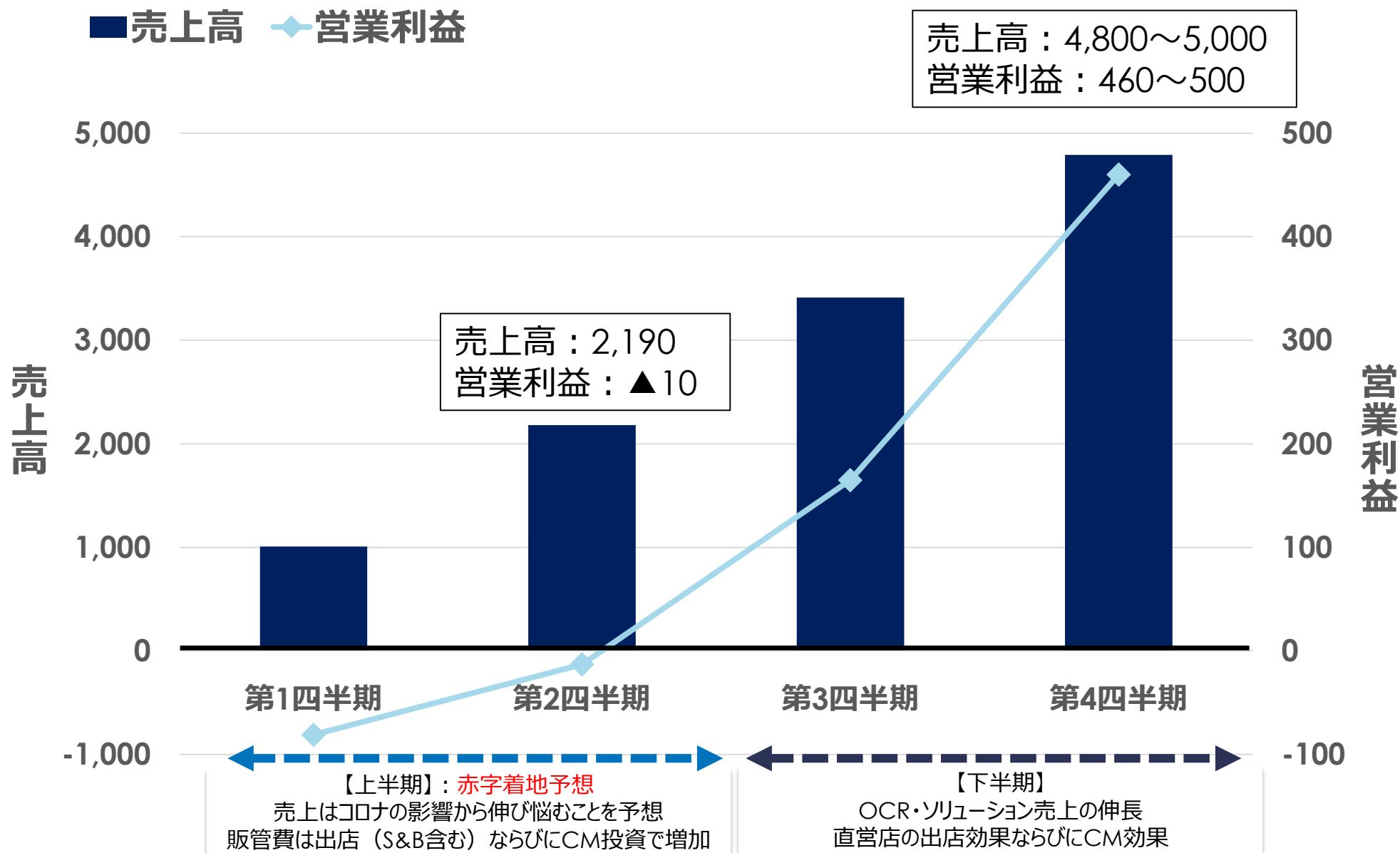


- 売上高は対前期増減率+15.1～+19.9と堅調に推移しますが、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益以下につきましては減少の可能性も想定しております。

(単位：百万円)

	2020年6月期 実績	2021年6月期 予想	予想対前期実績 増減率
売上高	4,169	4,800～5,000	+15.1%～+19.9%
保険販売事業	2,575	2,930	+13.8%
直営店部門	2,273	2,720	+19.6%
法人営業部門	301	210	▲30.4%
ソリューション事業	1,176	1,360	+15.6%
AS部門	723	920	+27.1%
FC部門	452	440	▲2.7%
システム事業	417	500	+19.7%
営業利益	479	460～500	▲4.0%～+4.3%
経常利益	488	460～500	▲5.9%～+2.3%
当期純利益	323	280～330	▲13.4%～+2.1%

2021年6月期予想（四半期ごとの予想値）※四半期累計



4. 成長戦略



■ 3年後のあるべき姿

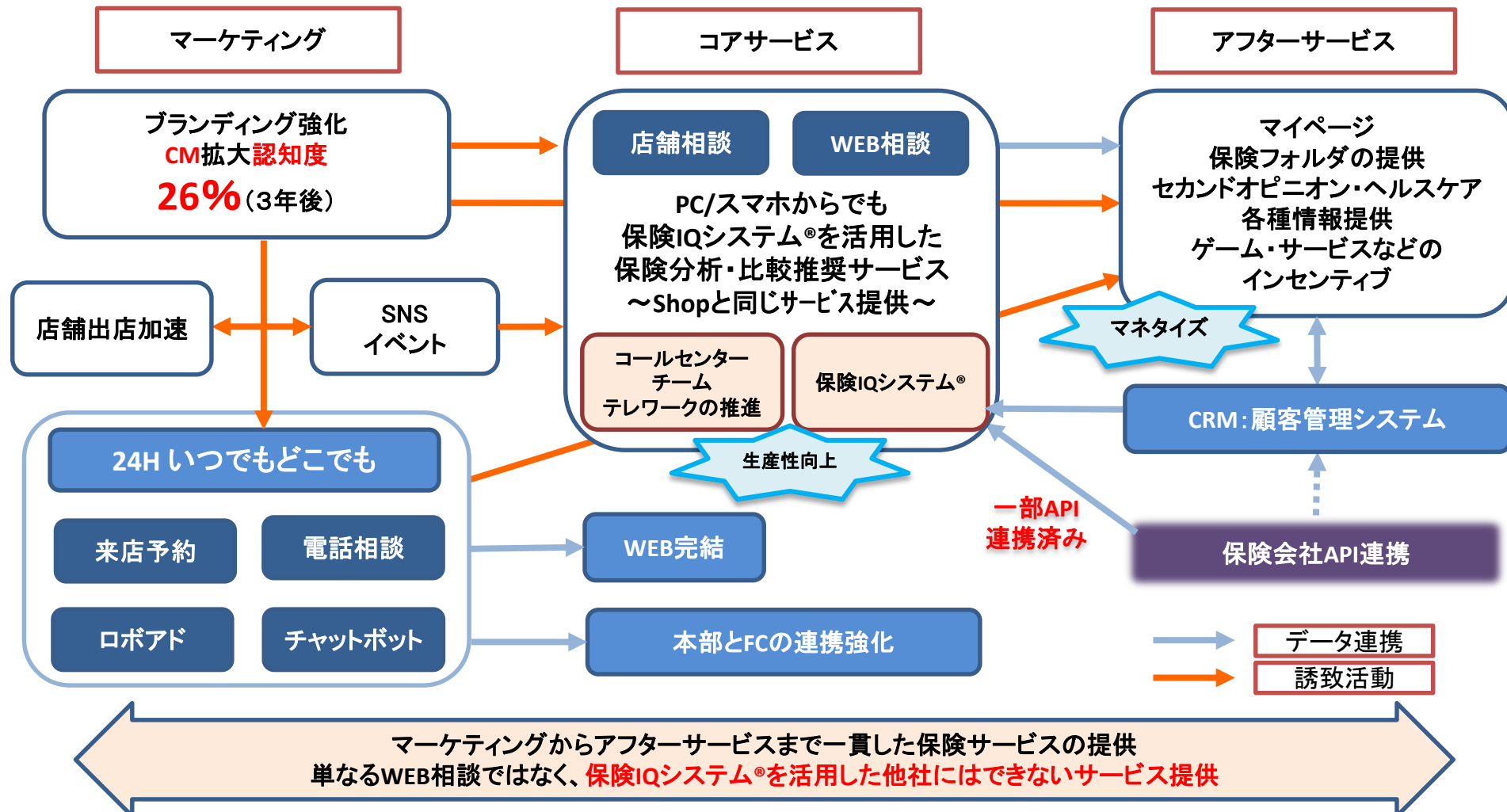
①保険SHOPの新しいスタイル
～デジタル技術活用による最良の顧客サービスの永続的提供～

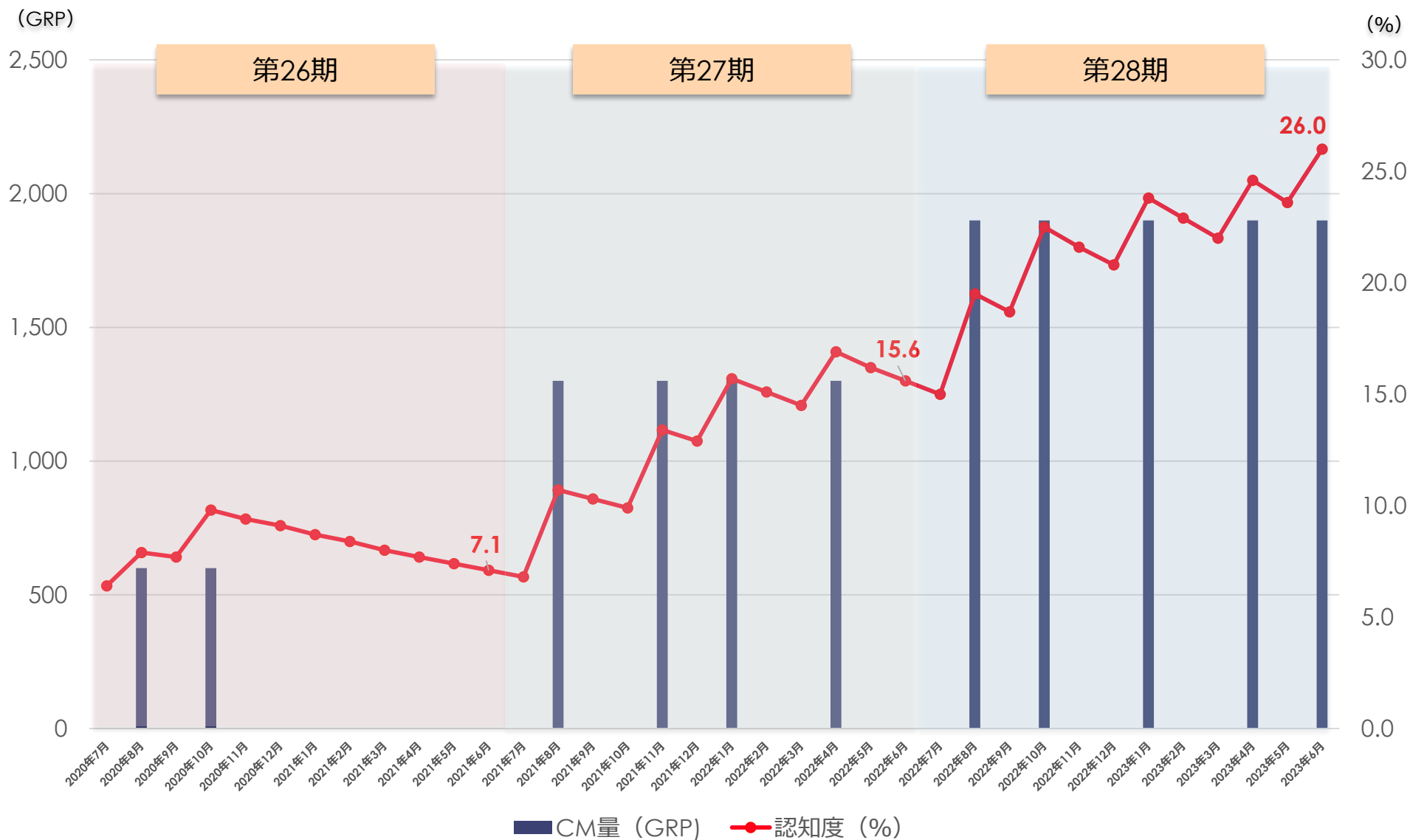
②保険クリニック®の認知度向上
～認知度26%～

③売上・営業利益イメージ
～売上70億円、営業利益10億円を目指す～

デジタル技術活用による最良の顧客サービスの永続的提供

テーマ: いつでもどこでも保険クリニック®店舗と同じサービスが受けられる
お客様へ最良のサービスの提供(保険IQシステム®のスマホ対応)

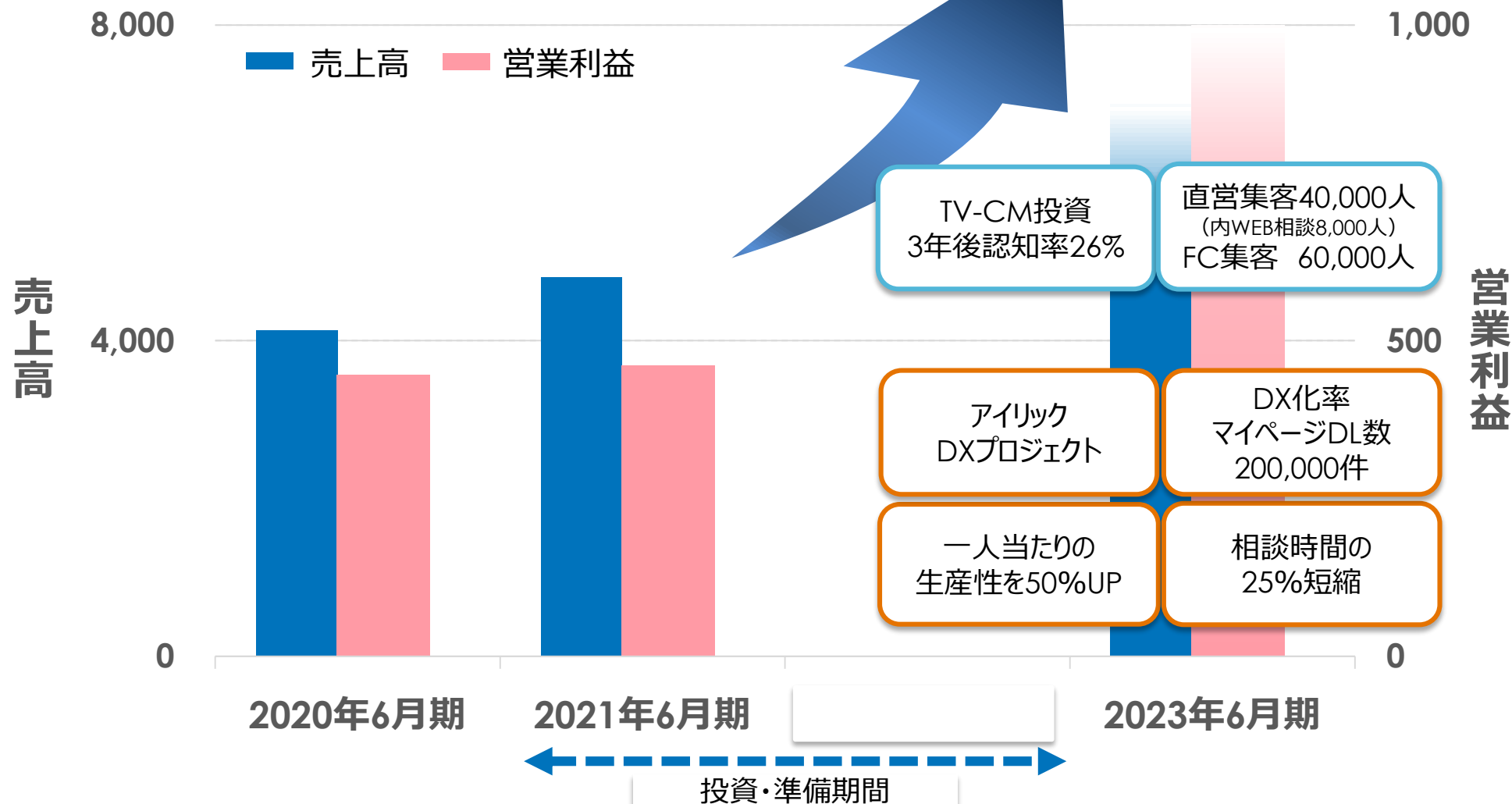




※GRPは様々な広告手法を用いて、TVCM量に換算した場合の概算数値です

3年後売上70億円、営業利益10億円を目指す

(単位：百万円)



■ 保険販売事業の成長戦略

■ 保険ソリューション事業の成長戦略

■ システム事業の成長戦略

日本で初めての保険相談窓口

来店型保険ショップ



独自開発のシステムで最適な保険商品提案

保険分析・検索システム『保険IQシステム®』

視認性・アクセス性の高い店舗作り

インスタ・路面店の好立地店舗への出店

遠隔での保険相談

ご自宅からでも保険相談『IQリモ・コン』



**新たな
価値!!**

デジタル化でいつでもどこでも保険相談

『保険IQシステム®』スマホ対応

CRMでお客様サービスの最良化

顧客管理システムと各システム連携

保険会社とのAPI連携強化

契約までのお時間を大きく短縮（効率化）

デジタル化での効率UP

店舗スタッフの生産性アップ

CM効果で認知度UP

**3年度保険クリニック®認知度26%
（現在 7 %）**

全保険販売事業者向けシステム

『ASシリーズ』

保険販売コンサルティング

保険販売教育・証券分析指導など

金融機関向けサービス

金融機関向けスマートOCR®

他業種の保険販売によるFC増店

サブスクリプション+ロイヤリティ

FCスタッフ向けサポート

『IQリモ・コン』



新たな
価値!!

ASシリーズの利便性向上

AI-OCR機能向上・ロボアド
お手軽保険証券分析・スマホ版提供

ASシリーズのAPI連携強化

保険会社とのペーパレス連携・
各種CRMとの連携

クライアントに応じた深耕ソリューションサービス

チャネル別保険販売コンサルティング

CM効果で認知度UP

FC集客増加⇒ロイヤリティ増

CM効果でブランド力UP

FC新規出店増加

大手企業からの受注増加

スマートOCR® API連携

OCRパッケージ化：クラウドサービス

『スマートOCR®シリーズ』

Flash (Flex) サービスの終了 (Adobe)

HTML5 への変換受託業務



新たな
価値!!

AI-OCRからAIソリューションへ

OCR結果を自動化するソリューション

パートナー戦略強化

Slerとのパートナー強化
Salesforce等のプラットフォーム連携強化

OCRパッケージの拡充

保険業界のみならず全産業への提供拡大

保険会社とのAPI連携増加 CRM化

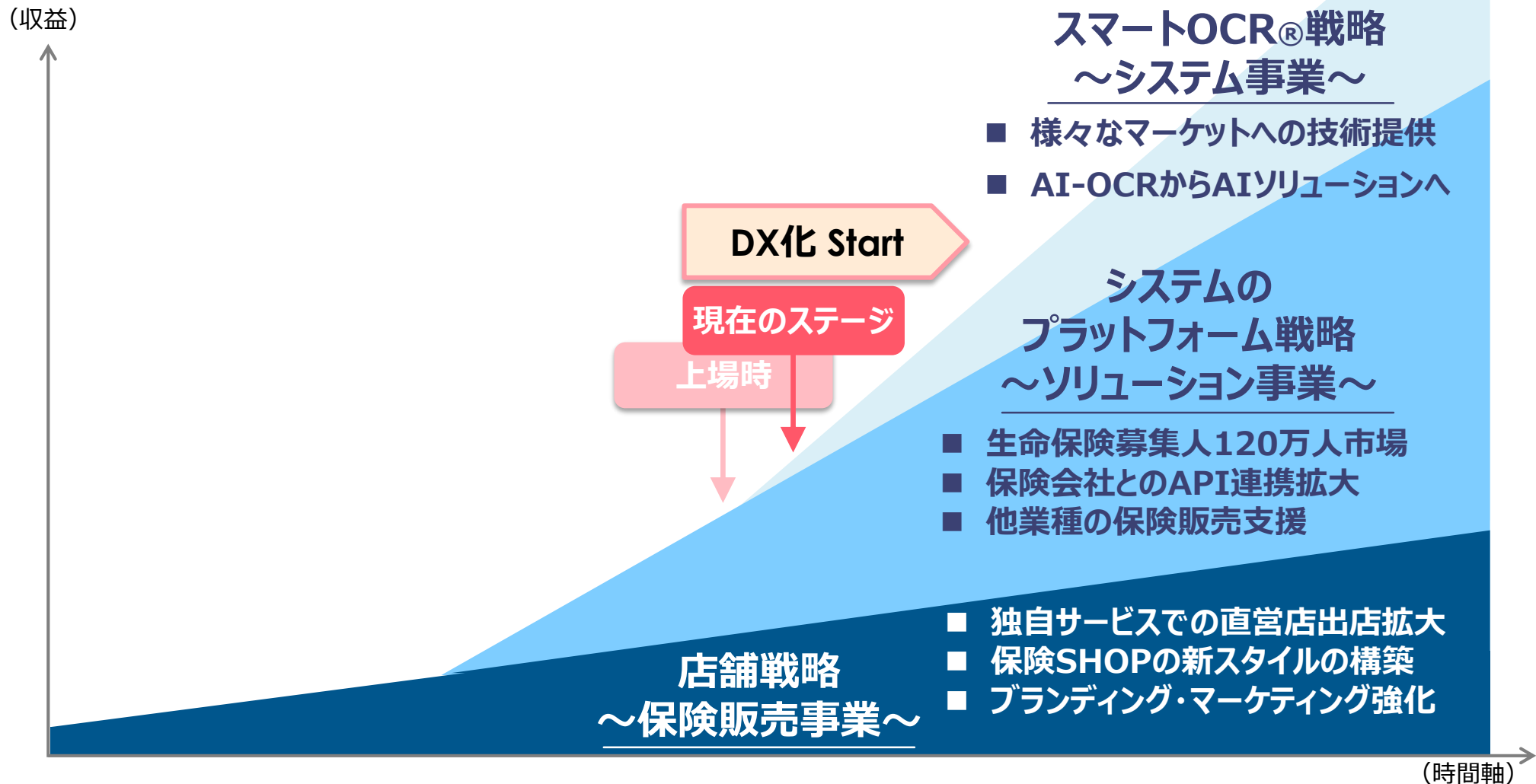
全システム連携と保険会社とのAPI

■ 成長戦略イメージ

■ 企業テーマ

■ AI-OCRの導入事例

- システムの業界プラットフォーム化による収益の拡大とともに、スマートOCR®戦略を元に業容を広げ、Fintech企業として成長



I R R Cの企業テーマは！



当社は保険の全てに関わっていきたいと考えています。

導入事例

株式会社
JTBマネジメントサービス様

AI-OCR「スマートOCR」導入事例

導入の決め手は圧倒的な読み取り精度

**2時間かかっていた
仕事が10分に
経理業務を大幅に効率化**

株式会社JTBマネジメントサービス様

「スマートOCR」は、株式会社インフォディオが開発したAI搭載型のOCRソリューション。高精度な文字認識に加えて、非定型帳票にも対応するなどの強みを活かし、企業の業務効率向上をサポートします。今回は、2019年5月にスマートOCRを導入されたJTBマネジメントサービス様に、導入の狙いや経緯、成果などをお聞きしました。

株式会社
JTBマネジメントサービス
人財活躍推進室
人財活躍推進担当部長
上原 広司 様



—OCRを導入しようとした狙いは？

当社はJTBグループ内の経理業務を一手に担っており、多大な事務負担をいかに軽減するかが精年の課題となっていました。このため早くから業務のデジタル化に注力し、OCRについても10年以上前から検討していました。

かつては読み取り精度が低く、実用レベルではないと思っていたものの「文字を自動で読み取ってデータ化する」という発想は捨てがたく、その後も開発動向を注視していました。最近になってAI型のOCRが各社から登場したため、いくつか比較検討した結果、インフォディオの「スマートOCR」を選びました。

—「スマートOCR」についての感想は？

実際にトライアルしてみたところ、圧倒的な読み取り精度に驚かされました。表内

の数字も確実に読み取れ、経理業務にも十分に対応できると感じました。

また、読み取りルールを設定すれば非定型のフォーマットにも対応できるというのも大きな魅力でした。費用体系が分かりやすく、スモールスタートできるのも好印象でした。

—実際に導入して、どのような成果がありましたか？

「スマートOCR」は、単に文字を読み取るだけでなく、自動的にデータとして構造化してくれるので、すぐに業務に活用できるメリットがあります。

ほかにも各種の機能がありますが、特に便利だと感じたのが「マスター機能」です。あらかじめ店舗情報と店舗コードを紐付けておけば、店舗名を読み取る際に自動的に店舗コードが付与されるので、大幅な効

率化につながりました。

担当者へのヒアリングによると、これまで平均2時間かかっていた作業が平均10分程度に短縮できたとのこと。同時に入力ミスも減少し、チェック・修正の削減にもつながるなど、業務の品質と効率が向上する好循環が生まれています。

—今後の展開についてお聞かせください。

「スマートOCR」は、導入先からの要望をもとに、月単位でバージョンアップを続けているので、今後もさらなる進化が期待できます。

導入後の確かな成果を踏まえて、今後は他部署やグループ各社への導入、さらには他システムとのデータ連携によるトータルの業務効率化も視野に入れていますので、インフォディオには引き続きサポートをお願いしたいと思っています。



株式会社インフォディオ

【本社】
〒113-0033
東京都文京区本郷2-27-20本郷センタービル5F
TEL:03-5840-9051 / FAX:03-5840-9082

【本郷サテライトオフィス】
〒113-0033
東京都文京区本郷1-33-8ハウス本郷ビル8F
TEL:03-3868-2888 / FAX:03-3868-2889
URL:<https://www.infordio.co.jp/index.html>

本資料には、将来の見通しに関する内容が含まれておりますが、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、リスクや不確実性等を含むため、将来の経営成績等の結果を保証するものではありません。

従って、実際の結果は、環境の変化等により、本資料に記載された将来の見通しと大きく異なる可能性があります。

上記のリスクや不確実性には、国内外の経済状況や当社グループの関連する業界動向等の要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・事象の発生等があった場合においても、当社グループは、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報について、更新・改訂等を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当社グループは当該情報の正確性、適切性等を保証するものではありません。



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL <https://www.irrc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年6月期	4,169	7.7	479	△14.9	488	△10.6	323	△1.2
2019年6月期	3,870	25.1	563	111.0	546	117.6	327	87.4

（注）包括利益 2020年6月期 323百万円（△1.2％） 2019年6月期 327百万円（87.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2020年6月期	37.86	37.35	9.4	12.2	11.5
2019年6月期	41.01	39.75	12.9	17.7	14.6

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

- （注）1. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年6月期	3,973	3,500	88.1	409.91
2019年6月期	4,032	3,348	83.0	392.06

（参考）自己資本 2020年6月期 3,499百万円 2019年6月期 3,347百万円

- （注）当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	203	△598	△175	2,105
2019年6月期	712	△251	1,276	2,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2019年6月期	-	0.00	-	20.00	20.00	170	48.8	6.2
2020年6月期	-	0.00	-	12.00	12.00	102	31.7	3.0
2021年6月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	15.1	460	△4.0	460	△5.9	280	△13.4	32.80
	～5,000	～19.9	～500	～4.3	～500	～2.3	～330	～2.1	～38.65

（注）新型コロナウイルスの影響により、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、次期の連結業績見通しをレンジ形式にて開示しております。

注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	8,538,000株	2019年6月期	8,538,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	201株	2019年6月期	156株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	8,537,823株	2019年6月期	7,978,982株

（注）当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりや米中関係の深刻化により世界経済の下振れリスクが一段と高まっており、景気の先行きにおける不透明な状況が続きました。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム®』、『ASシステム』及び『AS-BOX』を活用し、店舗及びシステムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店舗部門は、新規出店した4店舗及びM&Aにより取得した2店舗により、6月末で44店舗となりました。新型コロナウイルス感染拡大を受けて4月7日に政府から緊急事態宣言が発令され、当社店舗の所属しているショッピングモール等の休館によりピーク時では24店舗を休業せざるを得ませんでした。ただ、①関東を中心に12エリアにおいて実施したテレビコマーシャル、②テレビコマーシャルと連動させたWeb広告や直営店における各種イベント、③電話相談・オンライン相談への積極的な誘導という施策の効果から、緊急事態宣言の影響による減収分を限定的に抑える事が出来ました。

法人営業部門は、大型案件の成約があったものの、税制改正に伴う一部法人向け保険商品の販売停止が行われた影響が大きく、低調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,575,681千円(前連結会計年度比2.7%減)、セグメント利益は542,410千円(同25.3%減)となりました。

・ソリューション事業

AS部門は、大手保険会社や地方銀行へのシステム販売が順調に推移していることに加えて、販売コンサルティングや教育研修の売上高も大きく伸びました。今後も全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加が見込まれ、同部門は引き続き当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

FC部門は、6月末のFC店舗数が181店となりました(前期末159店)。同部門においても、新型コロナウイルスの影響は避けられませんでした。①保険業界への参入を目指す他業界の企業をターゲットとした新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③各FC店に対する継続した店舗運営の指導、④全国の代理店経営者を集めた会議における研修や意見交換という施策を実施した効果から、堅調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,176,113千円(前連結会計年度比18.8%増)、セグメント利益は421,670千円(同30.0%増)となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、同社開発の「スマートOCR®」の導入や同サービスを中心とした受託開発案件への引き合いが多く、売上高を大きく伸ばしました。この事業も当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は417,554千円(前連結会計年度比78.7%増)、セグメント利益は47,961千円(同184.8%増)となりました。

(注)「スマートOCR®」とは、AI(人工知能)を搭載し、ディープラーニング技術(深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ)を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費や家賃の増加、テレビコマーシャルの実施、システム開発に伴うソフトウェア償却の増加により、3,128,157千円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,169,349千円(前連結会計年度比7.7%増)、営業利益479,241千円(同14.9%減)、経常利益488,681千円(同10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益323,208千円(同1.2%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,632,834千円となり、前連結会計年度末に比べ466,929千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が569,402千円減少したことによるものであります。固定資産は1,340,636千円となり、前連結会計年度末に比べ408,142千円増加いたしました。これは主にのれんが81,456千円、その他の無形固定が93,003千円、投資有価証券が100,000千円、保証金が80,157千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,973,470千円となり、前連結会計年度末に比べ58,787千円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は449,232千円となり、前連結会計年度末に比べ224,587千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が163,600千円、役員賞与引当金が36,638千円減少したことによるものであります。固定負債は23,787千円となり、前連結会計年度末に比べ13,412千円増加いたしました。これは主にその他の固定負債が13,991千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、473,020千円となり、前連結会計年度末に比べ211,175千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,500,450千円となり、前連結会計年度末に比べ152,387千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が152,451千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は83.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ569,402千円減少し、当連結会計年度末には2,105,730千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は203,860千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益484,863千円、減価償却費165,352千円、売上債権の増加額83,393千円、役員賞与引当金の減少額36,638千円、法人税等の支払額283,940千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は598,210千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出149,856千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円、事業譲受による支出200,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は175,051千円となりました。これは配当金の支払額170,643千円、リース債務の返済による支出4,343千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、企業テーマである「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」を掲げ、独自開発したサービスの活用や店舗網・システムユーザーの拡大により、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を引き続き推進してまいります。

世界的に進展するフィンテック革命を受けて、お客様及びシステムユーザーに対し、①可視化（“わかりにくい”をわかりやすくする）、②透明性（お客様のご要望から最適な選択を行う）、③標準化（どの店舗でも・どのコンサルタントでも）、④利便性（いつでも・どこでも）を更に向上させるサービスの開発に取り組んでまいります。

保険業界という枠組みを超えて、「スマートOCR®」を積極活用し、様々な企業・組織における業務効率化の支援をしていきたいと考えております。

当社グループは、2020年6月30日付けで「3年後のあるべき姿」を策定致しました。その内容は以下の通りです。

マーケティングからアフターフォローまでデジタル化における一貫したサービス提供

①デジタル技術活用による最良の顧客サービスの永続的提供

- ・『保険IQシステム®』のスマホ対応等、どこでも保険クリニック®のサービス提供を可能に。
- ・チャットボット・ロボアドを活用し、24時間保険相談を可能に。
- ・マイページの一般消費者への開放と既契約者への保険フォルダやセカンドオピニオンサービスの提供。
- ・顧客管理システムの整備及び全システムとの連携によるCRMの確立。

②『保険クリニック®』認知度向上

- ・テレビコマーシャルを中心に、SNSの活用及びハンディリング・イベントの実施。
- ・直営店・FC店の集客増加に伴う、出店促進。
- ・オンライン保険相談の受け入れ数拡大。

③生産性向上

- ・主要プロセスのDX化における効率アップ。

また、この3か年については、1年目(2021年6月期)及び2年目(2022年6月期)を「投資・準備期間」、3年目(2023年6月期)を「成長の年」と位置付け、積極的なシステム投資や広告宣伝活動を行っていきたいと考えております。

上記の取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800～5,000百万円(前連結会計年度比15.1%増～19.9%増)となるものの、テレビコマーシャル等の積極的投資に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益460～500百万円(同4.0%減～4.3%増)、経常利益460～500百万円(同5.9%減～2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益280～330百万円(同13.4%減～2.1%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの影響により、信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、次期の連結業績見通しをレンジ形式にて開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675,133	2,105,730
売掛金	332,956	414,638
その他	92,087	112,826
貸倒引当金	△413	△361
流動資産合計	3,099,763	2,632,834
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	273,398	312,859
減価償却累計額	△110,589	△133,706
減損損失累計額	△11,601	△9,836
建物附属設備（純額）	151,207	169,316
車両運搬具	7,911	7,911
減価償却累計額	△4,776	△5,820
車両運搬具（純額）	3,135	2,091
工具、器具及び備品	106,127	115,985
減価償却累計額	△83,046	△89,490
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品（純額）	22,176	25,591
リース資産	21,300	21,529
減価償却累計額	△10,272	△5,575
リース資産（純額）	11,028	15,954
建設仮勘定	392	—
有形固定資産合計	187,939	212,952
無形固定資産		
のれん	7,838	89,294
ソフトウェア	313,231	344,705
ソフトウェア仮勘定	19,937	24,924
その他	889	93,893
無形固定資産合計	341,897	552,817
投資その他の資産		
投資有価証券	27	100,027
保証金	259,097	339,254
繰延税金資産	57,626	47,665
その他	85,906	87,919
投資その他の資産合計	402,656	574,865
固定資産合計	932,494	1,340,636
資産合計	4,032,258	3,973,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,683	47,469
未払金	143,089	118,878
未払費用	75,776	50,847
未払法人税等	223,900	60,300
役員賞与引当金	36,638	—
未払配当金	—	113
解約調整引当金	13,524	14,412
株主優待引当金	13,844	10,474
その他の引当金	7,313	3,684
その他	137,050	143,053
流動負債合計	673,820	449,232
固定負債		
長期未払金	3,195	2,616
その他	7,179	21,171
固定負債合計	10,375	23,787
負債合計	684,195	473,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,154	1,319,154
資本剰余金	1,262,230	1,262,230
利益剰余金	766,132	918,584
自己株式	△157	△221
株主資本合計	3,347,359	3,499,747
新株予約権	702	702
純資産合計	3,348,062	3,500,450
負債純資産合計	4,032,258	3,973,470

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
売上高	3,870,165	4,169,349
売上原価	482,274	561,062
売上総利益	3,387,890	3,608,286
解約調整引当金繰入額	5,687	888
差引売上総利益	3,382,203	3,607,398
販売費及び一般管理費	2,819,001	3,128,157
営業利益	563,202	479,241
営業外収益		
受取利息	26	329
受取賃貸料	7,220	5,957
助成金収入	—	4,989
受取保険金	1,228	—
雑収入	3,150	—
その他	895	50
営業外収益合計	12,520	11,326
営業外費用		
支払利息	141	143
賃貸収入原価	3,000	1,675
株式公開費用	25,400	—
その他	824	67
営業外費用合計	29,365	1,885
経常利益	546,358	488,681
特別損失		
固定資産除却損	0	3,818
減損損失	13,269	—
特別損失合計	13,269	3,818
税金等調整前当期純利益	533,088	484,863
法人税、住民税及び事業税	215,597	151,693
法人税等調整額	△9,711	9,961
法人税等合計	205,886	161,654
当期純利益	327,201	323,208
親会社株主に帰属する当期純利益	327,201	323,208

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）	当連結会計年度 （自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）
当期純利益	327,201	323,208
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	327,201	323,208
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	327,201	323,208

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092
当期変動額							
新株の発行	576,453	576,453			1,152,907		1,152,907
新株の発行（新株予約権の行使）	48,200	48,200			96,401		96,401
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			327,201		327,201		327,201
自己株式の取得				△157	△157		△157
自己株式の処分		19,368		13,200	32,568		32,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△951	△951
当期変動額合計	624,654	644,022	327,201	13,042	1,608,920	△951	1,607,969
当期末残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行（新株予約権の行使）					—		—
剰余金の配当			△170,756		△170,756		△170,756
親会社株主に帰属する当期純利益			323,208		323,208		323,208
自己株式の取得				△63	△63		△63
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—	—
当期変動額合計	—	—	152,451	△63	152,387	—	152,387
当期末残高	1,319,154	1,262,230	918,584	△221	3,499,747	702	3,500,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,088	484,863
減価償却費	133,108	165,352
減損損失	13,269	—
のれん償却額	2,487	8,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	△51
支払利息	141	143
固定資産除却損	0	3,818
売上債権の増減額(△は増加)	1,358	△83,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,626	△5,813
仕入債務の増減額(△は減少)	4,443	24,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,439	△36,638
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13,844	△3,369
解約調整引当金の増減額(△は減少)	5,687	888
未払金の増減額(△は減少)	△18,392	△16,278
未払費用の増減額(△は減少)	4,270	△24,929
その他	42,463	△22,516
小計	764,927	495,219
利息及び配当金の受取額	25	100
利息の支払額	—	△2
訴訟関連損失の支払額	△18,040	△7,516
法人税等の支払額	△34,698	△283,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,214	203,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,833	△58,880
無形固定資産の取得による支出	△152,532	△149,856
事業譲受による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
差入保証金の差入による支出	△49,507	△91,163
差入保証金の回収による収入	11,797	8,711
その他	△5,940	△7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,015	△598,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,152,907	—
配当金の支払額	—	△170,643
リース債務の返済による支出	△4,609	△4,343
自己株式の処分による収入	32,568	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95,450	—
その他	△157	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,158	△175,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737,244	△569,402
現金及び現金同等物の期首残高	937,888	2,675,133
現金及び現金同等物の期末残高	2,675,133	2,105,730

- （５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『A S - B O X』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,646,848	989,664	233,652	3,870,165	—	3,870,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	128,400	128,400	△128,400	—
計	2,646,848	989,664	362,052	3,998,565	△128,400	3,870,165
セグメント利益	726,012	324,377	16,840	1,067,230	△504,028	563,202
セグメント資産	688,584	611,717	283,936	1,584,238	2,448,019	4,032,258
その他の項目						
減価償却費	76,190	41,932	7,396	125,518	7,590	133,108
減損損失	12,195	2,506	—	14,702	△1,432	13,269
のれんの償却額	2,364	123	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,044	59,306	10,636	209,988	△9,403	200,584

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- セグメント利益の調整額△504,028千円には、セグメント間未実現利益の消去5,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,682千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,448,019千円には、セグメント間債権債務消去△21,694千円、セグメント間未実現利益消去△43,535千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,513,250千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用24,853千円であります。
- 減損損失の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額857千円、セグメント間未実現利益の消去△10,261千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,575,681	1,176,113	417,554	4,169,349	—	4,169,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	153,250	153,250	△153,250	—
計	2,575,681	1,176,113	570,804	4,322,599	△153,250	4,169,349
セグメント利益	542,410	421,670	47,961	1,012,043	△532,801	479,241
セグメント資産	1,057,282	760,724	367,236	2,185,243	1,788,227	3,973,470
その他の項目						
減価償却費	92,714	50,651	14,198	157,564	7,787	165,352
のれんの償却額	8,277	82	—	8,360	—	8,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	309,076	94,029	24,904	428,010	△29,491	398,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△532,801千円には、セグメント間未実現利益の消去△9,957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△522,843千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,788,227千円には、セグメント間債権債務消去△21,458千円、セグメント間未実現利益消去△54,699千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,864,385千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金（現金等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用25,651千円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,576千円、セグメント間未実現利益の消去△31,067千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マニユライフ生命保険株式会社	514,390	保険販売事業・ソリューション事業
ネオファースト生命保険株式会社	429,816	保険販売事業・ソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ネオファースト生命保険株式会社	497,920	保険販売事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	2,364	123	—	—	2,487
当期末残高	7,756	82	—	—	7,838

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	8,277	82	—	—	8,360
当期末残高	89,294	—	—	—	89,294

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 株式会社新光FPサービス

取得した事業の内容 来店型保険ショップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

保険販売事業における「保険クリニック」店舗拡大と収益の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2019年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年11月1日から2020年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
-------	----	-----------

取得原価		200,000千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 4,400千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,816千円

(2) 発生原因

店舗拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	221 千円
固定資産	199,778
資産合計	200,000
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における合理的な概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	392円06銭	409円91銭
1株当たり当期純利益金額	41円01銭	37円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円75銭	37円35銭

- (注) 1. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	327,201	323,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	327,201	323,208
普通株式の期中平均株式数(株)	7,978,982	8,537,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,709	115,586
(うち新株予約権(株))	(251,709)	(115,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。